

財 産 目 録

令和5年3月31日
学校法人 塩原学園

I. 資産		
(1) 基本財産	2,206,107,712	円
(2) 運用財産	1,092,441,222	円
(3) 収益事業財産	0	円
II. 負債	1,605,084,362	円
III. 正味財産	1,693,464,572	円
1. 土 地	702,104,508	円
2. 建 物	1,348,539,355	円
3. 備 産 物	70,882,718	円
4. 教育研究用機器備品	18,696,822	円
5. その他の機器備品	6,229,493	円
6. 図 書	57,521,073	円
7. 車 輛	13	円
8. 電 話 掛 入	933,726	円
9. 配 設 利 用 権	3,511,996	円
10. 有 価 証 券	1,190,000	円
11. 出 資 金	10,000	円
12. 未 払 金	76,097,846	円
13. 未 収 入 金	56,152,248	円
14. 長 期 借 入 金	351,566,000	円
15. 役員退職引当金	5,066,668	円
16. 短 期 借 入 金	945,330,000	円
17. 前 受 金	85,830,000	円
18. 預 り 金	141,193,848	円
19. 現 金 ・ 預 金	1,036,048,974	円
20. 仮 払 金	240,000	円

監 査 報 告 書

学校法人 塩原学園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監査日 令和5年5月25日

学校法人 塩原学園

監事 山下伸一 

監事 佐藤淳子 

私たちは、学校法人塩原学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人塩原学園寄附行為第15条3項に基づき、学校法人塩原学園の令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決済書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し検討いたしました。

監査の結果、学校法人塩原学園の業務に関する決定及び執行は適切に為されており、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支および財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務または財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

独立監査人の監査報告書

令和5年6月15日

学校法人塩原学園
理事会 御中

公認会計士松井会計事務所

群馬県前橋市

公認会計士

松井 理

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和53年6月23日付け埼玉県告示第967号に基づき、学校法人塩原学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人塩原学園の令和5年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、昭和53年6月23日付け埼玉県告示第967号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違が

あるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、

また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

資 金 収 支 計 算 書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

000000: 全学総括

(単位 円)

収 入 の 部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金収入	540,167,150	515,874,030	24,293,120
授業料収入	294,652,100	275,023,500	19,628,600
入学金収入	77,002,200	76,640,000	362,200
実験実習料収入	3,707,000	3,682,000	25,000
施設設備資金収入	158,253,850	154,039,530	4,214,320
冷暖房収入	6,552,000	6,489,000	63,000
手数料収入	21,970,000	20,526,340	1,443,660
入学検定料収入	21,670,000	20,108,000	1,562,000
証明手数料収入	300,000	418,340	△ 118,340
寄付金収入	11,000,000	1,017,550,000	△ 1,006,550,000
特別寄付金収入	10,000,000	1,015,050,000	△ 1,005,050,000
一般寄付金収入	1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000
補助金収入	450,000,000	436,887,170	13,112,830
都道府県補助金収入	450,000,000	436,887,170	13,112,830
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	2,000	2,518	△ 518
その他の受取利息・配当金収入	2,000	2,518	△ 518
雑収入	32,200,000	89,329,591	△ 57,129,591
施設設備利用料収入	1,200,000	1,059,000	141,000
その他の雑収入	15,000,000	15,780,367	△ 780,367
福祉財団収入	16,000,000	72,490,224	△ 56,490,224
借入金等収入	1,230,000,000	955,000,000	275,000,000
短期借入金収入	1,080,000,000	955,000,000	125,000,000
長期借入金収入	150,000,000	0	150,000,000
前受金収入	102,300,000	85,830,000	16,470,000
入学金前受金収入	74,800,000	62,920,000	11,880,000
施設設備資金前受金収入	27,500,000	22,910,000	4,590,000
その他の収入	666,376,899	637,033,355	29,343,544
前期末未収入金収入	65,076,899	65,482,411	△ 405,512
一般預り金収入	600,000,000	570,650,944	29,349,056
仮払金回収収入	1,300,000	900,000	400,000
資金収入調整勘定	△ 108,040,000	△ 158,432,248	50,392,248
期末未収入金	△ 16,000,000	△ 56,152,248	40,152,248
前期末前受金	△ 92,040,000	△ 102,280,000	10,240,000
前年度繰越支払資金	49,200,000	65,981,089	
収 入 の 部 合 計	2,995,176,049	3,665,581,845	△ 670,405,796

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	650,721,000	667,682,151	△ 16,961,151
教員人件費支出	547,907,000	508,362,470	39,544,530
職員人件費支出	76,314,000	70,959,671	5,354,329
役員報酬支出	10,500,000	6,986,462	3,513,538
退職金支出	16,000,000	81,373,548	△ 65,373,548
教育研究経費支出	335,000,000	367,896,251	△ 32,896,251
消耗品費支出	4,500,000	5,204,737	△ 704,737
光熱水費支出	19,930,000	36,733,475	△ 16,803,475
旅費交通費支出	100,000	480,948	△ 380,948
奨学費支出	89,500,000	70,020,000	19,480,000
車両燃料費支出	11,000,000	21,177,590	△ 10,177,590
福利費支出	450,000	2,547,425	△ 2,097,425
通信費支出	1,300,000	1,556,991	△ 256,991
印刷製本費支出	50,000	118,052	△ 68,052
新聞雑誌支出	220,000	1,262,730	△ 1,042,730
修繕費支出	5,000,000	19,085,702	△ 14,085,702
損害保険料支出	3,400,000	3,230,460	169,540
賃借料支出	6,400,000	10,903,544	△ 4,503,544
公租公課支出	2,050,000	473,200	1,576,800
諸会費支出	850,000	698,970	151,030
食事費支出	50,000	800	49,200
報酬委託手数料支出	190,000,000	194,225,117	△ 4,225,117
雑費支出	200,000	176,510	23,490
管理経費支出	44,852,000	50,220,468	△ 5,368,468
消耗品費支出	280,000	428,440	△ 148,440
光熱水費支出	2,200,000	3,859,320	△ 1,659,320
旅費交通費支出	300,000	856,870	△ 556,870
福利費支出	1,800,000	1,804,221	△ 4,221
通信費支出	882,000	1,004,840	△ 122,840
印刷製本費支出	1,800,000	1,381,690	418,310
新聞雑誌支出	750,000	10,230	739,770
修繕費支出	100,000	3,137,860	△ 3,037,860
損害保険料支出	350,000	196,266	153,734
賃借料支出	6,600,000	6,447,278	152,722
公租公課支出	200,000	328,894	△ 128,894
広告費支出	450,000	324,400	125,600
諸会費支出	1,400,000	759,565	640,435
食事費支出	800,000	420,299	379,701
渉外費支出	600,000	660,972	△ 60,972
報酬委託手数料支出	26,000,000	28,190,949	△ 2,190,949
補助金返還支出	40,000	0	40,000
雑費支出	300,000	408,374	△ 108,374
借入金等利息支出	20,000,000	19,809,132	190,868
借入金利息支出	20,000,000	19,809,132	190,868
借入金等返済支出	1,161,672,000	979,380,000	182,292,000
借入金返済支出	1,161,672,000	979,380,000	182,292,000
施設関係支出	3,150,000	2,960,980	189,020
建物支出	0	2,960,980	△ 2,960,980
構築物支出	3,150,000	0	3,150,000
設備関係支出	2,300,000	1,042,928	1,257,072
教育研究用機器備品支出	1,900,000	902,132	997,868
管理用機器備品支出	300,000	140,796	159,204
図書支出	100,000	0	100,000
資産運用支出	0	0	0

000000:全学総括

(単位 円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
その他の支出	689,632,018	616,638,807	72,993,211
前期末未払金支払支出	98,370,018	78,054,911	20,315,107
預り金支払支出	589,972,000	537,543,896	52,428,104
仮払金支払支出	1,290,000	1,040,000	250,000
[予備費]	0		0
資金支出調整勘定	△ 71,613,199	△ 76,097,846	4,484,647
期末未払金	△ 71,613,199	△ 76,097,846	4,484,647
翌年度繰越支払資金	208,900,475	1,036,048,974	△ 827,148,499
支出の部合計	3,044,614,294	3,665,581,845	△ 620,967,551

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

000000: 全学総括

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒納付金	540,167,150	515,874,030	24,293,120
	授業料	294,652,100	275,023,500	19,628,600
	入学金	77,002,200	76,640,000	362,200
	実験実習料	3,707,000	3,682,000	25,000
	施設設備費	158,253,850	154,039,530	4,214,320
	冷暖房費	6,552,000	6,489,000	63,000
	手数料	21,970,000	20,526,340	1,443,660
	入学検定料	21,670,000	20,108,000	1,562,000
	証明手数料	300,000	418,340	△ 118,340
	寄付金	11,000,000	1,017,550,000	△ 1,006,550,000
	特別寄付金	10,000,000	1,015,050,000	△ 1,005,050,000
	一般寄付金	1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000
	経常費等補助金	450,000,000	436,887,170	13,112,830
	都道府県補助金	450,000,000	436,887,170	13,112,830
付随事業収入	0	0	0	
雑収入	32,200,000	89,329,591	△ 57,129,591	
施設設備利用料	1,200,000	1,059,000	141,000	
その他の雑収入	15,000,000	15,780,367	△ 780,367	
福祉財団収入	16,000,000	72,490,224	△ 56,490,224	
教育活動収入計	1,055,337,150	2,080,167,131	△ 1,024,829,981	
教育活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	650,721,000	667,682,151	△ 16,961,151
	教員人件費	547,907,000	508,362,470	39,544,530
	職員人件費	76,314,000	70,959,671	5,354,329
	役員報酬	10,500,000	6,986,462	3,513,538
	退職金	16,000,000	54,972,599	△ 38,972,599
	その他の人件費	0	26,400,949	△ 26,400,949
	教育研究経費	335,000,000	463,039,203	△ 128,039,203
	消耗品費	4,500,000	5,204,737	△ 704,737
	光熱水費	19,930,000	36,733,475	△ 16,803,475
	旅費交通費	100,000	480,948	△ 380,948
	奨学費	89,500,000	70,020,000	19,480,000
	車両燃料費	11,000,000	21,177,590	△ 10,177,590
	福利費	450,000	2,547,425	△ 2,097,425
	通信費	1,300,000	1,556,991	△ 256,991
	印刷製本費	50,000	118,052	△ 68,052
	新聞雑誌費	220,000	1,262,730	△ 1,042,730
	修繕費	5,000,000	19,085,702	△ 14,085,702
	損害保険料	3,400,000	3,230,460	169,540
	貸借料	6,400,000	10,903,544	△ 4,503,544
	公租公課	2,050,000	473,200	1,576,800
	諸会費	850,000	698,970	151,030
	食事費	50,000	800	49,200
	報酬委託手数料	190,000,000	194,225,117	△ 4,225,117
	減価償却額	0	95,142,952	△ 95,142,952
	雑費	200,000	176,510	23,490
	管理経費	44,852,000	60,234,126	△ 15,382,126
	消耗品費	280,000	428,440	△ 148,440
	光熱水費	2,200,000	3,859,320	△ 1,659,320
	旅費交通費	300,000	856,870	△ 556,870
	福利費	1,800,000	1,804,221	△ 4,221
通信費	882,000	1,004,840	△ 122,840	
印刷製本費	1,800,000	1,381,690	418,310	

科 目		予 算	決 算	差 異
	新聞雑誌費	750,000	10,230	739,770
	修繕費	100,000	3,137,860	△ 3,037,860
	損害保険料	350,000	196,266	153,734
	貸借料	6,600,000	6,447,278	152,722
	公租公課	200,000	328,894	△ 128,894
	広告費	450,000	324,400	125,600
	諸会費	1,400,000	759,565	640,435
	食事費	800,000	420,299	379,701
	渉外費	600,000	660,972	△ 60,972
	報酬委託手数料	26,000,000	28,190,949	△ 2,190,949
	減価償却額	0	10,013,658	△ 10,013,658
	補助金返還支出	40,000	0	40,000
	雑費	300,000	408,374	△ 108,374
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	1,030,573,000	1,190,955,480	△ 160,382,480
	教育活動収支差額	24,764,150	889,211,651	△ 864,447,501
教育活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	2,000	2,518	△ 518
	その他の受取利息・配当金	2,000	2,518	△ 518
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	2,000	2,518	△ 518
	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	20,000,000	19,809,132	190,868
	借入金利息	20,000,000	19,809,132	190,868
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	20,000,000	19,809,132	190,868
	教育活動外収支差額	△ 19,998,000	△ 19,806,614	△ 191,386
	経常収支差額	4,766,150	869,405,037	△ 864,638,887
特別収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計	0	0	0
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	0	0	0
	固定資産除却額	0	0	0
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	0	0
		特別収支差額	0	0
	[予備費]	0	0	0
	基本金組入前当年度収支差額	4,766,150	869,405,037	△ 864,638,887
	基本金組入額合計	0	△ 4,003,908	4,003,908
	当年度収支差額	4,766,150	865,401,129	△ 860,634,979
	前年度繰越収支差額	△ 4,248,255,427	△ 4,770,008,812	521,753,385
	基本金取崩額	0	4,251,534	△ 4,251,534
	翌年度繰越収支差額	△ 4,243,489,277	△ 3,900,356,149	△ 343,133,128
	(参考)			
	事業活動収入計	1,055,339,150	2,080,169,649	△ 1,024,830,499
	事業活動支出計	1,050,573,000	1,210,764,612	△ 160,191,612

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,206,107,712	2,307,260,414	△ 101,152,702
有形固定資産	2,203,973,982	2,305,126,684	△ 101,152,702
土地	702,104,508	702,104,508	0
建物	1,348,539,355	1,435,081,896	△ 86,542,541
構築物	70,882,718	80,054,502	△ 9,171,784
教育研究用機器備品	18,696,822	22,391,630	△ 3,694,808
管理用機器備品	6,229,493	7,973,062	△ 1,743,569
図書	57,521,073	57,521,073	0
車両	13	13	0
その他の固定資産	2,133,730	2,133,730	0
電話加入権	933,726	933,726	0
施設利用権	4	4	0
有価証券	1,190,000	1,190,000	0
出資金	10,000	10,000	0
流動資産	1,092,441,222	131,563,500	960,877,722
現金預金	1,036,048,974	65,981,089	970,067,885
未収入金	56,152,248	65,482,411	△ 9,330,163
仮払金	240,000	100,000	140,000
資産の部合計	3,298,548,934	2,438,823,914	859,725,020

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	356,632,668	357,830,668	△ 1,198,000
長期借入金	351,566,000	352,764,000	△ 1,198,000
役員退職金引当金	5,066,668	5,066,668	0
流動負債	1,248,451,694	1,256,933,711	△ 8,482,017
短期借入金	945,330,000	968,512,000	△ 23,182,000
未払金	76,097,846	78,054,911	△ 1,957,065
前受金	85,830,000	102,280,000	△ 16,450,000
預り金	141,193,848	108,086,800	33,107,048
負債の部合計	1,605,084,362	1,614,764,379	△ 9,680,017

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	5,593,820,721	5,594,068,347	△ 247,626
第1号基本金	5,496,820,721	5,497,068,347	△ 247,626
第4号基本金	97,000,000	97,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,900,356,149	△ 4,770,008,812	869,652,663
翌年度繰越収支差額	△ 3,900,356,149	△ 4,770,008,812	869,652,663
純資産の部合計	1,693,464,572	824,059,535	869,405,037

負債及び純資産の部合計	3,298,548,934	2,438,823,914	859,725,020
--------------------	----------------------	----------------------	--------------------